

## 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

### 安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくりをめざして



本県では、これまで、平成17年12月に策定した「おおいた農山漁村活性化戦略2005（平成23年12月改定）」に基づき、「マーケット起点の商品づくり」と「力強い経営体の確保・育成」を柱に農林水産業・農山漁村の構造改革に取り組んできました。

ピーマンなど園芸戦略品目の県域生産・県域流通により、市場競争力を強化してきたほか、木材の効率的な生産体制づくりにより、素材生産量の拡大を図ってきました。かぼすぶりなど競争力のあるオリジナル商品づくりにも取り組んできました。

また、就農学校や漁業学校などを整備し、新規就業者を着実に確保するとともに、集落営農組織や参入企業、認定林業事業体、認定漁業士などの力強い経営体を育成してきました。

本格的な人口減少社会が到来し、とりわけ農山漁村においては、過疎・高齢化による地域活力の衰退が懸念されています。TPPをはじめ多国間や二国間による経済連携の動きの活発化などグローバル化の進展、ライフスタイルなどの変化を反映した調理済み食品や外食の利用拡大など、農林水産業は、先例のない社会構造の変化に直面し、大きな変革の時を迎えています。

私は、この機をチャンスと捉え、変化にしっかり対応し、もうかる農林水産業、付加価値を高める農林水産業を展開していくことが大事と考えます。

喫緊の課題である地方創生を実現する上でも、農林水産業は重要な産業であり、今後は、これまでの取組を加速するとともに、食品産業などとの農商工連携や成長する海外マーケットへの展開、中山間地域における付加価値のある商品づくりなどに果敢に挑戦し、更なる構造改革を進めていくことが必要です。

こうしたことから、この度、新たに「農林水産業の産出額」に、「加工等による付加価値額」と「日本型直接支払制度交付金等」を加えた「農林水産業による創出額」を目標指標とする『おおいた農林水産業活力創出プラン2015』を策定しました。

この計画は、本県農林水産業・農山漁村の今後10年間の基本となる政策指針を示すものです。農林水産業者、関係団体、行政が一体となって着実に進めることにより、「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」をめざしていきます。

平成27年12月

大分県知事 広瀬 勝貞